

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 1 月 7 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期第2四半期の業績動向	01
2. 2020年3月期の業績見通し	01
3. 新中期経営計画2021	01
■ 事業概要	02
1. 主要な事業セグメント	02
2. 市場シェアと競合企業	03
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	04
1. 2020年3月期第2四半期の業績概要	04
2. 2020年3月期第2四半期のセグメント別状況	06
3. 2020年3月期第2四半期の主なトピックス、取り組みと設備投資額	09
■ 今後の見通し	10
1. 2020年3月期の業績見通し	10
2. 設備投資額と減価償却費	11
■ 中長期の成長戦略	11
● 新中期経営計画を公表済み	11
■ 株主還元策	12

要約

新中期経営計画で2021年3月期営業利益86億円を目指す

コニシ<4956>は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品をそろえており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

1. 2020年3月期第2四半期の業績動向

2020年3月期第2四半期の業績は、売上高65,196百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益3,060百万円（同6.7%増）、経常利益3,125百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,968百万円（同8.7%増）となり、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期としては過去最高となった。セグメント別では値上げ効果等により主力のボンド事業は増益となったが、土木建設事業は子会社が低調であったことから減益となり、化成品事業も主に子会社の丸安産業（株）が不振であったことから減益となった。

2. 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期の業績は、売上高141,000百万円（前期比5.1%増）、営業利益8,000百万円（同13.8%増）、経常利益8,100百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（同13.5%増）が予想されており、期初予想と変わっていない。セグメント別では、すべてのセグメントで増収増益を予想している。原材料価格の上昇に伴う価格転嫁が進んだ一方で、原材料価格は既に低下しつつあることから、決して楽観はできないがこの予想利益（2桁増益）を達成することは十分可能だろう。

3. 新中期経営計画2021

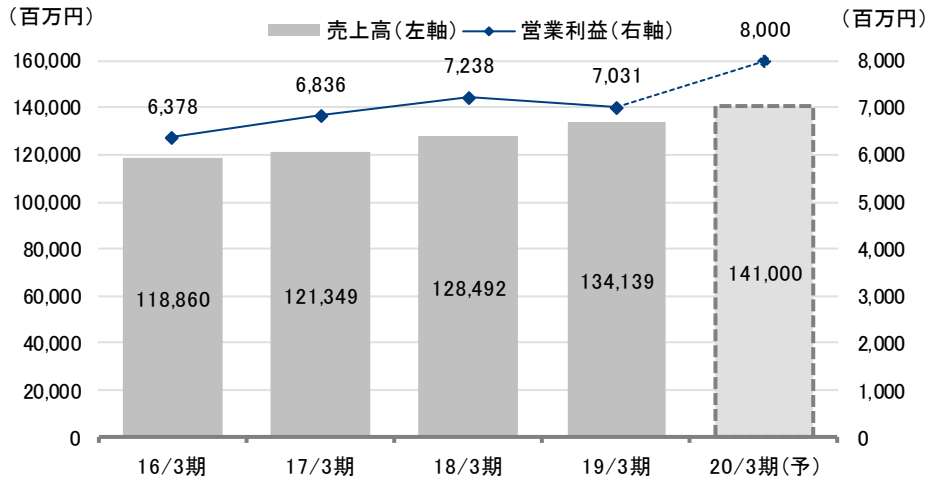
同社は前回の「中期経営計画2018」が終了したことに伴い、「新中期経営計画2021」を発表している。数値目標としては、2021年3月期に売上高1,500億円（2018年3月期比16.7%増）、営業利益86億円（同18.8%増）、営業利益率5.7%（同5.6%）、ROE9.0%（同8.6%）を掲げているが、足元の業績動向から判断して、この目標達成は射程圏と思われる。この間に、設備投資額150億円（上限）、M&Aに150億円（同）の枠を設定しているが、前期の本社ビル取得（約46億円）はこの枠に含まれていない。コニシグループ各社との連携を強化して、売上高・営業利益ともに過去最高を目指す計画だ。今後の進捗は大いに注目される。

Key Points

- ・国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。向け先は住宅用、産業用、土木建設補修用等幅広い
- ・2020年3月期は全事業で増収増益を目指し、売上高・営業利益は過去最高を達成する見込み
- ・「新中期経営計画2021」の目標は営業利益86億円、ROE9.0%。更なる増配余地も

要約

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー。
 産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品群をそろえる

1. 主要な事業セグメント

同社の事業セグメントは、2017年3月期までは、「ボンド事業」「化成品事業（化学品の商社業）」「土木建設工事」「その他」の4部門に分けて開示されていたが、2018年3月期からボンド事業の一部（土木建設用）を土木建設部門に組み込み、新たに「ボンド」「化成品」「土木建設」「その他」の4セグメントとして開示されている。新しいセグメントでの2019年3月期の売上高比率は、ボンド事業37.1%、土木建設事業22.2%、化成品事業40.7%、その他0.1%となっている。営業利益（全社消去前）ではボンド事業が59.1%、土木建設事業が32.1%、化成品事業が8.9%となっている。化成品事業の利益の比率が低いのは、同事業が仕入販売を行う商社事業であるのに対して、ボンド事業及び土木建設事業は自社で製造・販売・エンジニアリング等を行っているためである。各事業の概要については以下のとおりとなっている。

事業概要

(1) ボンド事業

ボンド事業では、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造販売を国内外で行っている。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで約 6,500 アイテムに上り、業界での品ぞろえは国内で群を抜いている。また、子会社サンライズ（株）では主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。もう 1 つの子会社ウォールボンド工業（株）は壁紙用接着剤の製造販売を行っている。

(2) 土木建設事業

2016 年 3 月期から新しいセグメントとしてそれまでの「その他事業」から分離され、さらに 2018 年 3 月期からはコニシ本体に含まれていたボンド事業の一部の製品（主に土木建設用）が組み入れられた。内容は子会社のボンドエンジニアリング（株）、コニシ工営（株）、近畿鉄筋コンクリート（株）、角丸建設（株）で手掛ける工事請負事業とコニシ本体で製造される土木建設用接着剤やシーリング材が含まれる。工事請負事業は、主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うもの。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした補修・補強工事を専門で行っているのが特色である。

(3) 化成品事業

化成品事業では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが、利益率は低いので、新しい中期経営計画では引き続き抜本的な改革を推進する計画だ。

(4) その他

その他事業は不動産賃貸業。売上高・利益ともに微少であり全体の収益に与える影響は小さい。

2. 市場シェアと競合企業

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは 10% 強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは 12～13%（建設用シーリング材を除く）と推計され、国内では数量・金額ともトップシェアとなっている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン <4999>、住関連用では主にアイカ工業 <4206>、セメダイン、（株）オーシカなどがある。建設シーリング材では横浜ゴム <5101>、サンスター技研（株）などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンド化学（株）（現 ショーボンドマテリアル（株））との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリング（株）がショーボンド建設（株）と競合する格好となっている。また、工場生産用では昭和電工 <4004>、ヘンケルジャパン（株）やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや（株）スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工 <6988> やスリーエムジャパン（株）が競合企業として挙げられる。

3. 特色、強み

(1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

(2) 製品ラインナップと販売網

前述のように製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。また、幅広い製品ラインナップは企業の収益基盤としての強みでもある。

(3) 接着剤専業としての強みと販売網

前述のように多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専業メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みだろう。

業績動向

営業利益は前年同期比では増益を確保、過去最高を記録

1. 2020年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2020年3月期第2四半期の業績は、売上高 65,196 百万円（前年同期比 3.4% 増）、営業利益 3,060 百万円（同 6.7% 増）、経常利益 3,125 百万円（同 5.1% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,968 百万円（同 8.7% 増）となり、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期としては過去最高となった。セグメント別では値上げ効果により主力のボンド事業は増益となったが、土木建設事業は子会社が低調であったことから減益となり、化成品事業も主に子会社の丸安産業が不振であったことから減益となった。

営業利益の増減要因を見ると、マイナス要因としては、販管費の増加 393 百万円（ボンド事業 214 百万円増、土木建設事業 191 百万円増、化成品事業 41 百万円増、調整額 53 百万円減）、工事会社及び化成品の利益率変動 107 百万円（土木建設事業 113 百万円減、化成品事業 6 百万円増）、工場経費の増加 55 百万円（ボンド事業 48 百万円、土木建設事業 7 百万円）等があった一方で、プラス要因としては、原材料価格の変動（低下）10 百万円、販売価格の上昇 326 百万円（ボンド事業 286 百万円、土木建設事業 39 百万円）、売上増加による利益増 412 百万円（ボンド事業 149 百万円、土木建設事業 258 百万円、化成品事業は 5 百万円減）があり、結果として前年同期比で 193 百万円の増加となった。

コニシ | 2020年1月7日(火)
 4956 東証1部 | <http://www.bond.co.jp/ir/>

業績動向

2020年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円、%)

	19/3 期第2 四半期		20/3 期第2 四半期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	63,023	100.0	65,196	100.0	3.4
売上総利益	10,486	16.6	11,072	17.0	5.6
販管費	7,619	12.1	8,012	12.3	5.2
営業利益	2,866	4.5	3,060	4.7	6.7
経常利益	2,972	4.7	3,125	4.8	5.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,810	2.9	1,968	3.0	8.7

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2020年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は前期末比で5,814百万円減少し69,191百万円となった。主に現金・預金の減少734百万円、受取手形・売掛金の減少5,658百万円、たな卸資産の増加318百万円による。固定資産は前期末比で622百万円増加し34,018百万円となったが、主に設備投資による有形固定資産の増加937百万円、のれんの償却による無形固定資産の減少55百万円、投資その他の資産の減少259百万円による。その結果、資産合計は103,209百万円（前期末比5,193百万円減）となった。

負債合計は、40,961百万円（同6,527百万円減）となったが、主に仕入債務の減少4,252百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少129百万円、長期借入金の減少186百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円等による。また、純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,497百万円、有価証券評価差額金の減少165百万円等から62,248百万円（同1,335百万円増）となった。

貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期 第2 四半期末	増減額
現金・預金	22,346	21,612	-734
受取手形・売掛金	39,829	34,171	-5,658
たな卸資産	7,223	7,541	318
流動資産計	75,005	69,191	-5,814
有形固定資産	22,256	23,193	937
無形固定資産	1,219	1,164	-55
投資その他の資産	9,919	9,660	-259
固定資産計	33,396	34,018	622
資産合計	108,402	103,209	-5,193
仕入債務	30,878	26,626	-4,252
短期借入金等	806	677	-129
流動負債計	42,097	35,845	-6,252
長期借入金	435	249	-186
退職給付に係る負債	1,039	1,061	22
固定負債計	5,391	5,115	-276
負債合計	47,488	40,961	-6,527
純資産合計	60,913	62,248	1,335

出所：決算短信よりフィスコ作成

主力のbond事業は住関連用や産業資材用を中心に堅調な推移

2. 2020年3月期第2四半期のセグメント別状況

2020年3月期第2四半期のセグメント(事業)別業績

(単位:百万円)

	19/3 期第2 四半期		20/3 期第2 四半期			
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	63,023	100.0	65,196	100.0	2,173	3.4
bond事業	24,046	38.2	25,074	38.5	1,028	4.3
土木建設事業	12,063	19.1	13,223	20.3	1,160	9.6
化成品事業	26,861	42.6	26,759	41.0	-102	-0.4
その他	51	0.1	137	0.2	86	168.6
営業利益	2,866	4.5	3,060	4.7	194	6.7
bond事業	1,903	-	2,089	-	186	9.7
土木建設事業	623	-	608	-	-15	-2.5
化成品事業	304	-	263	-	-41	-13.6
その他	33	-	113	-	80	241.3
(調整額)	1	-	-14	-	-	-

出所:決算短信よりフィスコ作成

(1) bond事業

事業売上高は25,074百万円(前年同期比4.3%増)、同営業利益は2,089百万円(同9.7%増)となった。各製品の売上げが順調に伸びたことに加え、前期からの値上げ効果により増益を確保した。業界別の売上高及び状況は以下のようであった。

a) コニシ一般家庭用:売上高3,302百万円(同0.5%増)

コンビニエンスストア、100均一ショップ、ホームセンター向けが堅調に推移し、わずかではあるが増収となった。

b) コニシ住宅関連用:売上高10,276百万円(同7.6%増)

新設住宅着工件数は弱含みであったが、内装工事用、タイル施工用、補修用シーリング材、建築資材製造用が堅調に推移した。

c) コニシ産業資材用:売上高3,681百万円(同7.1%増)

自動車・電子部品用(主にスマートフォンやスピーカー向け等)などが堅調に推移して増収となった。

d) コニシテープ:売上高1,592百万円(同1.0%増)

以前は産業資材用に含まれていたが、順調に売上高が増加したことから、前期より新しいサブセグメントとして切り出された。新規顧客の開拓が進んだこともあり増収を維持した。

e) サンライズ:売上高4,470百万円(同6.4%増)

前年上半年は天災・天候不順の影響もあり低調であったが、今上半期は復調し、前年同期比では増収を確保した。

業績動向

f) ウォールボンド工業：売上高 1,376 百万円 (同 8.3% 増)

主要製品は壁紙用接着剤であることから、100% が住宅関連である。コニシ本体向け（主に西日本での販売）に加えて、既存ルート（主に東日本での販売）も好調に推移した。営業体制変更の効果が出始めたと言える。同社の子会社となって以来、前年対比で最大の伸びとなった。

ボンド事業業界別売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 第 2 四半期	20/3 期 第 2 四半期	前年同期比
コニシ一般家庭用	3,286	3,302	0.5%
コニシ住宅関連用	9,553	10,276	7.6%
コニシ産業資材用	3,436	3,681	7.1%
コニシテープ	1,576	1,592	1.0%
サンライズ	4,202	4,470	6.4%
ウォールボンド工業	1,271	1,376	8.3%
合計	24,046	25,074	4.3%

注：合計にはその他を含める

出所：決算概況よりフィスコ作成

土木建設事業では一部子会社の不振で増収・減益
(2) 土木建設事業

土木建設事業の売上高は 13,223 百万円 (同 9.6% 増)、営業利益は 608 百万円 (同 2.5% 減) と増収減益となった。増収にもかかわらず減益となった要因は、子会社の近畿鉄筋コンクリートが赤字を計上したことだが、それ以外の部門や各子会社は順調に推移した。各子会社やサブセグメントの状況は以下のようであった。

a) コニシ建設用：売上高 5,816 百万円 (同 8.8% 増)

特に東日本エリアが好調であった。製品別では外壁はく落防止用、建築用シーリング材が好調に推移した。その結果、この分野では同社がトップシェアとなったもよう。

b) コニシ土木用：売上高 1,047 百万円 (同 15.8% 増)

はく落防止用の連続繊維シート補強工法が堅調に推移した。

c) ボンドエンジニアリング：売上高 4,044 百万円 (同 13.4% 増)

インフラ・ストック市場の補修・改修・補強工事等が引き続き堅調に推移したことから受注は順調に推移し、増収増益を達成した。前期には初めて売上高 100 億円を達成し、業績は順調に拡大している。

d) コニシ工営：売上高 813 百万円 (同 45.9% 増)

北海道を地盤とする連結子会社。民間マンションの改修物件が好調に推移し、前年同期比で大幅増収となった。

業績動向

e) 近畿鉄筋コンクリート：売上高 236 百万円（同 69.2% 減）

売上高は前年同期比で大幅減収となり、営業赤字（約 110 百万円）を計上した。その要因は、施工先の橋梁構築工事そのものが大幅に遅れたため、同社が行う鉄筋コンクリート工事が進まなかったことによる。内容要因による赤字決算ではない。

f) 角丸建設：売上高 1,592 百万円（同 37.3% 増）

2017年7月から連結に加えられた子会社。工事が順調に進捗したことから、増収増益となった。

土木建設事業業界及び子会社別売上高推移

（単位：百万円）

	19/3 期 第 2 四半期	20/3 期 第 2 四半期	前年同期比
角丸建設	1,159	1,592	37.3%
近畿鉄筋コンクリート	769	236	-69.2%
コニシエ営	557	813	45.9%
ボンドエンジニアリング	3,566	4,044	13.4%
コニシ土木用	904	1,047	15.8%
コニシ建設用	5,344	5,816	8.8%
合計	12,063	13,223	9.6%

出所：決算概況よりフィスコ作成

化成品事業では自動車向けが好調ながら、その他が低調で全体で微減収
(3) 化成品事業

化成品事業の売上高は 26,759 百万円（同 0.4% 減）、営業利益は 263 百万円（同 13.6% 減）となった。主要業界別売上高は以下ようになった。

a) 自動車：売上高 9,605 百万円（同 13.4% 増）

自動車の電装化に伴い、電子部品関連が好調（特にウェハ、シリコン、エポキシ封止材など）。

b) 化学工業：売上高 3,609 百万円（同 3.5% 減）

樹脂原料が低調に推移し、前期が好調（特に DVD ケース向けなど）であったこともあり、前年同期比では減収となった。

c) 電子・電機：売上高 3,206 百万円（同 8.2% 減）

半導体関連、スマートフォン関連が低調に推移し、減収となった。

d) 塗料：売上高 2,121 百万円（同 0.4% 増）

自動車補修用塗料が低調だったが、国内向け建築用は需要が持ち直して堅調に推移、ほぼ前年同期並みの売上高を確保した。

業績動向

e) 丸安産業：売上高 5,752 百万円（同 13.2% 減）

主力のコンデンサー向け電材や半導体製造用（石英など）が低調となり、前年同期比で減収となった。

化成品事業業別売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 第 2 四半期	20/3 期 第 2 四半期	前年同期比
自動車	8,466	9,605	13.4%
化学工業	3,742	3,609	-3.5%
電子・電機	3,493	3,206	-8.2%
塗料	2,112	2,121	0.4%
その他	1,814	1,780	-2.0%
丸安産業	6,624	5,752	-13.2%
合計	26,861	26,759	-0.4%

出所：決算概況よりフィスコ作成

(4) その他事業

不動産賃貸業が中心。売上高 137 百万円（同 168.6% 増）、営業利益 113 万円（同 241.3% 増）であったが、金額が少ないため全体に与える影響は小さい。

3. 2020年3月期第2四半期の主なトピックス、取り組みと設備投資額
(1) 「裁ほう上手シリーズ」が好調に推移

関東地区での TVCM 放映による効果もあり、新製品「ボンド裁ほう上手スティック」が売上増に貢献（前年同期比約 53 万本増）。上半期の実績は、216 百万円（前年同期比 60.7% 増）となり、通期計画の 377 百万円（前期比 53.2% 増）を達成するのはほぼ確実。

(2) 「電子部品用接着剤」の拡販が進む

主にモバイル機器、スマートスピーカー、電池パック固定用に使われる接着剤が好調に推移。また車載固定用、車載スピーカー用の採用も増加している。この結果、「電子部品用接着剤」の売上高は、この上半期で 244 百万円（前年同期比 29.7% 増）となり、通期計画 464 百万円（前期比 14.8% 増）は十分に射程圏。

(3) 「土木建設用シーリング材」が好調に推移

東日本エリアを中心に、建築改修物件の取り込みが好調に推移し売上高は増加。他社からの切り替えも進み、シェアは順調に拡大中。目標の「トップシェア」実現も近そうだ。この上半期の売上高は 3,661 百万円（前年同期比 11.3% 増）となり、通期計画 7,785 百万円（前期比 10.2% 増）の達成も十分可能となってきた。

(4) 連結子会社「ボンドエンジニアリング」が好調

社会インフラ関連（橋梁、高速道路、鉄道等）の補修・改修工事が好調。受注も好調で、今期の目標 17,700 百万円を上回る可能性が高い。上半期の売上高は 4,044 百万円（前年同期比 13.4% 増）となり、通期目標 11,000 百万円（前期比 8.1% 増）は十分達成が可能。

業績動向

(5) 関東支社が完成

以前より浦和工場跡地に建設を進めてきた関東支社の社屋が完成した（総投資額約20億円）。既に東京本社より業務を移転し、2019年9月下旬から稼働を開始している。主な特色としては、「フリーアドレス制」の導入による部署間の連携強化、隣接する研究所と営業部門の連携強化などが挙げられる。

(6) 「栃木危険物自動ラック倉庫」が完成

総投資額740百万円をかけて建設中であった「栃木危険物自動ラック倉庫」が完成した。主な特色としては、最大1,650パレットを収納可能、QRコードを読み取り、自動でラックに格納などがあり、これにより入庫作業時間が大幅に短縮される。また倉庫横には「荷捌き用テント」を建設し、荷捌き作業の効率化も図られている。

(7) 設備投資額と減価償却費

2020年3月期第2四半期の設備投資額は通常の機械設備等の更新も含めて2,083百万円、減価償却費は866百万円であった。

■ 今後の見通し

2020年3月期は、売上高で6期連続最高、営業利益も過去最高を目指す

1. 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期の業績は、売上高141,000百万円（前期比5.1%増）、営業利益8,000百万円（同13.8%増）、経常利益8,100百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円（同13.5%増）が予想されており、期初予想と変わっていない。この通期予想は、決して楽な目標ではないが、前期に発生した原材料価格上昇に伴う製品価格への転嫁が進んでいること、原材料価格は既に低下傾向にあること等から、達成される可能性もありそうだ。売上高で6期連続増収、営業利益で過去最高を目指す。またセグメント別では、すべてのセグメントで増収増益となる見込みだ。

今後の見通し

2020年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期(予)		
	実績	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	134,139	100.0	141,000	100.0	5.1
ボンド事業	49,720	37.1	51,800	36.7	4.2
土木建設事業	29,750	22.2	31,900	22.6	7.2
化成品事業	54,538	40.7	57,000	40.4	4.5
その他	130	0.1	300	0.2	130.1
営業利益	7,031	5.2	8,000	5.7	13.8
ボンド事業	4,138	-	4,670	-	12.9
土木建設事業	2,246	-	2,440	-	8.6
化成品事業	621	-	740	-	19.2
その他	21	-	150	-	596.3
(調整額)	4	-	-	-	-
経常利益	7,182	5.4	8,100	5.7	12.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,404	3.3	5,000	3.5	13.5

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 設備投資額と減価償却費

2020年3月期の設備投資額は、5,478百万円、減価償却費は1,962百万円が見込まれている。主な内容は、関東支社の新設(残り分、既に2019年9月から稼働開始)、「栃木危険物自動ラック倉庫」の新設(同9月完成済み)、製袋機・充填機の増設(滋賀工場)、工場排水処理施設の更新(滋賀工場)、Konishi Lemind Vietnam 製造設備増設(同4月完成済み)、一般倉庫増設(滋賀物流センター)、ボンドエンジニアリング名古屋支店建設、トラック車両購入(自社配送化の推進)などとなっている。

■ 中長期の成長戦略

「新中期経営計画 2021」の目標は営業利益 86 億円、ROE9.0%

● 新中期経営計画を発表済み

同社では現在、「新中期経営計画 2021」を発表している。定量的目標は、最終年度である2021年3月期に売上高1,500億円(2018年3月期比16.7%増)、営業利益86億円(同18.8%増)、営業利益率5.7%(同0.1ポイント増)、ROE9.0%(同0.4ポイント増)となっている。コニシグループ各社との連携を強化し、売上高・営業利益ともに過去最高を目指す計画だ。さらに今回は、この期間で設備投資150億円(上限)、M&A150億円(上限)の枠を設定している*。

* 前期の大阪本社取得分約4,600百万円はこの投資枠には含まれていない。

「新中期経営計画 2021」の数値目標

	2021年3月期	伸び率	2018年3月期
売上高	1,500億円	(+16.7%)	1,284億円
営業利益	86億円	(+18.8%)	72億円
営業利益率	5.7%		5.6%
ROE	9.0%		8.6%
設備投資額	150億円(上限)		
M&A	150億円(上限)		

注：「伸び率」は2018年3月期比

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主還元策

配当性向 20% を目途に安定配当を目指す。 今後は業績次第で増配の可能性もありそう

同社は2017年3月期より、毎期の業績等を勘案しながら連結配当性向 20% を目安に利益を還元するとともに、継続的な配当を実施するとしている。2017年3月期の年間配当を24円とし、2018年3月期には記念配当2円を加えて年26円へ増配し、2019年3月期も26円配当(配当性向 21.4%)を行った。今期(2020年3月期)も26円配当が計画されているが、予想利益が達成された場合には配当性向が18.9%になってしまうため、今後の業績次第では、増配の可能性も考えられるだろう。

一方で2015年11月に1,366千株(総額3,046百万円、1株当たり2,230円)の自社株買いを実施したことに続き、2017年8月23日付で350千株の自社株買いを実施した。さらに2018年8月22日付で新たに200千株の自社株買いを実施した。このような株式市場、投資家(株主)に対する同社の姿勢は評価に値すると言えるだろう。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp